

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月27日
【事業年度】	第11期（自平成28年7月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉田 周二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
売上高 (百万円)	32,389	36,976	41,333	48,780	50,119
経常利益 (百万円)	5,080	6,553	8,422	8,362	8,900
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,974	4,043	5,566	5,763	5,995
包括利益 (百万円)	3,561	4,227	6,060	4,374	6,655
純資産額 (百万円)	23,472	26,605	31,398	34,138	39,209
総資産額 (百万円)	33,032	37,621	44,678	49,142	55,027
1株当たり純資産額 (円)	495.57	561.73	662.95	720.81	827.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.79	85.38	117.53	121.70	126.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	70.7	70.3	69.4	71.2
自己資本利益率 (%)	13.4	16.2	19.2	17.6	16.4
株価収益率 (倍)	13.9	21.6	18.4	19.6	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,937	4,154	4,503	4,076	6,498
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	570	430	3,493	1,292	1,940
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	920	1,116	1,376	2,323	2,040
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,540	15,166	15,039	15,232	17,892
従業員数 (人)	1,054	1,105	1,219	1,287	1,305

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
営業収益 (百万円)	2,204	2,548	2,502	3,992	2,863
経常利益 (百万円)	1,776	2,127	2,098	3,488	2,522
当期純利益 (百万円)	1,762	2,092	2,045	3,512	2,463
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	56,590	56,590	56,590	56,590	56,590
純資産額 (百万円)	21,157	22,322	22,857	24,922	25,801
総資産額 (百万円)	23,337	23,619	25,798	25,262	27,507
1株当たり純資産額 (円)	446.69	471.30	482.60	526.22	544.79
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	24.00 (12.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.21	44.18	43.20	74.17	52.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.7	94.5	88.6	98.7	93.8
自己資本利益率 (%)	8.5	9.6	9.1	14.7	9.7
株価収益率 (倍)	23.5	41.7	50.1	32.2	58.2
配当性向 (%)	53.8	54.3	69.5	40.4	69.2
従業員数 (人)	29	32	28	29	33

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

平成19年2月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィテック株式会社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
平成19年4月	当社設立。 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
平成19年7月	株式会社U S T A G Eの株式66.7%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当社の子会社とする。
平成20年7月	株式会社ニューロンの株式100%を取得し、当社の子会社とする。また、株式会社ニューロンの100%子会社であるNEURON ELECTRONICS, INC.についても当社の子会社とする。
平成21年1月	株式会社塩見設計の株式100%を取得し、当社の子会社とする。
平成21年2月	株式会社塩見設計が構造設計、耐震診断・補強設計及び建築設計事業を譲受け、設計事業を開始。
平成21年7月	あいエンジニアリング株式会社を設立。
平成21年9月	Silhouette America, Inc.を設立。
平成22年7月	株式会社塩見設計が商号を株式会社あい設計に変更。
平成25年2月	株式会社ディーマテリアルが商号を環境ソリューションズ株式会社に変更。
平成25年3月	GRAPHTEC LATIN AMERICA SAを設立。
平成25年6月	グラフィテック ヨーロッパ B.V.を解散。
平成26年6月	Graphtec Digital Solutions, Inc.を設立。
平成27年3月	NBS Technologies Inc. 及び同社子会社5社の株式100%を取得し、当社の子会社とする。
平成27年5月	株式会社プロメックが商号をNBSカード株式会社に変更。
平成27年7月	Aspex Research and Technology Ltd.の株式100%を取得し、当社の子会社とする。
平成27年8月	Aspex Research and Technology Ltd.が商号をSilhouette Research & Technology Ltd.に変更。
平成27年10月	株式会社メディックの株式100%を取得し、当社の子会社とする。
平成28年4月	プールス株式会社の株式90%を取得し、当社の子会社とする。
平成28年6月	株式会社エスエスユニットの株式93.75%を取得し、当社の子会社とする。
平成28年11月	株式会社アレスシステムの株式74.3%を取得し、当社の子会社とする。
平成29年3月	アドバンスフードテック株式会社の株式86.6%を取得し、当社の子会社とする。
平成29年5月	GRAPHTEC LATIN AMERICA SAが商号をSilhouette Latin America S.A.に変更。
平成29年7月	グラフィテック株式会社が株式会社ニューロンを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社29社（連結子会社28社、非連結子会社1社）及び当社の持分法適用関連会社4社により構成されており、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、保守サービス、情報機器、計測機器及び環境試験装置、設計事業、リース及び割賦事業を主たる業務としております。

純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器	セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社エスエスユニット
カード機器及びその他事務用機器	カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス NBSカード株式会社 NBS Technologies Inc. 株式会社メディック 株式会社アレスシステム
保守サービス	セキュリティ機器、カード機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス
情報機器	プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等	グラフィテック株式会社 Graphtec Digital Solutions, Inc. Graphtec America, Inc. Silhouette America, Inc. Silhouette Research & Technology Ltd.
計測機器及び環境試験装置	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等	グラフィテック株式会社 Graphtec America, Inc.
設計事業	構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等	株式会社あい設計、中央設計株式会社 株式会社田辺設計
リース及び割賦事業	リース及び割賦の仲介業務	株式会社ビーエム総合リース
その他	カードリーダー、自動おしぼり製造機及び金属探知機の製造・販売並びにソフトウェアの開発・販売等	株式会社ニューロン NEURON ELECTRONICS, INC. 株式会社U S T A G E プールス株式会社 環境ソリューションズ株式会社 アドバンスフードテック株式会社 社の公園ゴルフクラブ株式会社 日本電計株式会社 日本エレテックス株式会社 株式会社見果てぬ夢

（注）1．株式会社アレスシステム及びアドバンスフードテック株式会社を、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

2．日本エレテックス株式会社及び株式会社見果てぬ夢を、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)ドッドウエル ビー・ エム・エス (注)3, 4	東京都中央区	2,992	セキュリティ機器、カード 機器及びその他事務用機 器、保守サービス	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 事業所スペースを当社 に賃貸しております。 役員の兼任等あり。
グラフィテック(株) (注)3, 5	横浜市戸塚区	3,000	情報機器、計測機器及び環 境試験装置	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任等あり。
(株)あい設計	広島市東区	45	設計事業	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任等あり。
あいエンジニアリング(株)	横浜市戸塚区	50	セキュリティ機器	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任あり。
(株)ニューロン	横浜市戸塚区	50	その他	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
(株)U S T A G E	横浜市戸塚区	48	その他	66.7	役員の兼任あり。
(株)ビーエム総合リース (注)6	東京都中央区	21	リース及び割賦事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
N B S カード(株)	東京都中央区	130	カード機器及びその他事務 用機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
中央設計(株)	山口県山口市	10	設計事業	100.0 (100.0)	
(株)田辺設計	横浜市中区	10	設計事業	100.0 (100.0)	
Graphtec America, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	1,675 (千米ドル)	情報機器、計測機器及び環 境試験装置	100.0 (100.0)	
Graphtec Digital Solutions Inc.	アメリカ テキサス州	500 (千米ドル)	情報機器	100.0 (100.0)	
Silhouette America, Inc. (注)7	アメリカ ユタ州	500 (千米ドル)	情報機器	100.0 (100.0)	
Silhouette Latin America S.A.	ウルグアイ モンテビデオ	20 (千ウルグ アイペソ)	情報機器	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NEURON ELECTRONICS, INC.	アメリカ カリフォルニア 州	50 (千米ドル)	その他	100.0 (100.0)	
NBS Technologies Inc. (注)3	カナダ オンタリオ州	15,692 (千カナダ ドル)	カード機器及びその他事務 用機器	100.0	資金援助あり。
NBS Holdings Corp. (注)3	アメリカ ミネアポリス州	16,592 (千カナダ ドル)	その他	100.0 (100.0)	
Card Technology Corp. (注)3	アメリカ ミネアポリス州	12,741 (千米ドル)	カード機器及びその他事務 用機器	100.0 (100.0)	資金援助あり。
NBS Technologies(US) Inc. (注)3	アメリカ ミネアポリス州	7,075 (千米ドル)	カード機器及びその他事務 用機器	100.0 (100.0)	資金援助あり。
Silhouette Research & Technology Ltd.	英国 デヴォン州	750 (千ポンド)	情報機器	100.0 (100.0)	
環境ソリューションズ(株)	東京都中央区	20	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(株)メディック	埼玉県深谷市	3	カード機器及びその他事務 用機器	100.0 (100.0)	
プールス(株)	愛知県豊橋市	184	その他	90.0 (90.0)	役員の兼任あり。
(株)エスエスユニット	横浜市中区	28	セキュリティ機器	100.0 (100.0)	
(株)アレスシステム	東京都千代田区	28	カード機器及びその他事務 用機器	98.6 (98.6)	
アドバンスフードテック (株)	愛知県豊橋市	35	その他	98.6	
その他2社					
(持分法適用関連会社) 社の公園ゴルフクラブ(株)	東京都中央区	70	その他	39.4 (39.4)	役員の兼任あり。
日本電計(株)	東京都千代田区	1,159	その他	20.0	役員の兼任あり。
日本エレテックス(株)	富山県富山市	23	その他	45.5 (45.5)	
(株)見果てぬ夢	東京都品川区	396	その他	20.2	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)ドッドウエル ビー・エム・エスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	16,650百万円
(2) 経常利益	5,403百万円
(3) 当期純利益	3,963百万円
(4) 純資産額	14,604百万円
(5) 総資産額	20,954百万円

5. グラフテック(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,744百万円
(2) 経常利益	916百万円
(3) 当期純利益	842百万円
(4) 純資産額	7,673百万円
(5) 総資産額	9,329百万円

6. ㈱ピーエム総合リースについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	7,698百万円
(2) 経常利益	178百万円
(3) 当期純利益	123百万円
(4) 純資産額	694百万円
(5) 総資産額	6,743百万円

7. Silhouette America, Inc.については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	9,615百万円
(2) 経常利益	1,343百万円
(3) 当期純利益	833百万円
(4) 純資産額	3,710百万円
(5) 総資産額	5,706百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティ機器	284
カード機器及びその他事務用機器	187
保守サービス	144
情報機器	244
計測機器及び環境試験装置	75
設計事業	292
リース・割賦事業	4
報告セグメント計	1,230
その他	42
全社(共通)	33
合計	1,305

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 全社(共通)の従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が増加した主な理由は、連結子会社数が増加したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33	47.3	16.8	5,513,141

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	33
合計	33

- (注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。
 2. 平均勤続年数は、出向受入者の当社グループ内での勤続年数を加算しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社であるグラフテック株式会社の労働組合は、グラフテック従業員組合と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。なお、争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

全般的概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な雇用・所得情勢を受けて穏やかな回復基調が継続しました。一方、海外において、米国経済の企業概況は底堅さを維持しているものの、中国経済の伸びは鈍化傾向にあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は501億1千9百万円（前年同期比2.7%増）となり、営業利益は85億1百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は89億円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は59億9千5百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

セグメントの状況

（セキュリティ機器）

セキュリティ機器につきましては、セキュリティシステムの販売が引き続き堅調に推移したことや新製品投入の効果等により、売上高は116億2千4百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益は43億6千3百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

（カード機器及びその他事務用機器）

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き好調に推移したものの、NBS Technologies Inc.の販売の減少とリストラ経費の増加等により、売上高は50億1千3百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益は6億6千万円（前年同期比12.5%減）となりました。

（保守サービス）

保守サービスにつきましては、売上高は16億6千万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は5千9百万円（前年同期比60.6%減）となりました。

（情報機器）

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したものの、円高の影響により売上高は154億3千3百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は19億2千7百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

（計測機器及び環境試験装置）

計測機器及び環境試験装置につきましては、環境試験装置の受注減少により、売上高は22億4千6百万円（前年同期比4.7%減）となったものの、計測機器の金型の償却が終了したためセグメント利益は3億2百万円（前年同期比31.0%増）となりました。

（設計事業）

設計事業につきましては、受注案件が堅調に推移したこと等により、売上高は50億5千2百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は7億3千9百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

（リース及び割賦事業）

リース及び割賦事業につきましては、売上高は76億2百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は1億7千1百万円（前年同期比30.7%増）となりました。

（その他）

その他につきましては、売上高は14億8千4百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は2億4千3百万円（前年同期比50.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、178億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて26億6千万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は64億9千8百万円（前連結会計年度は40億7千6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益89億5千2百万円、減価償却費6億7千万円、たな卸資産の減少額7億7千9百万円等の収入に対し、仕入債務の減少額11億5千1百万円、法人税等の支払額28億3千7百万円の支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億4千万円（前連結会計年度は12億9千2百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出12億5千7百万円、関係会社株式の取得による支出4億9千5百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は20億4千万円（前連結会計年度は23億2千3百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額15億6千3百万円の支出等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 6月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期
自己資本比率（％）	71.1	70.7	70.3	69.4	71.2
時価ベースの自己資本比率（％）	125.3	232.0	229.6	230.0	260.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	846.7	887.2	760.8	327.6	644.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4．有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
カード機器及びその他事務用機器	491	157.0
情報機器	3,767	94.9
計測機器及び環境試験装置	1,977	93.0
設計事業	5,074	104.3
報告セグメント計	11,310	100.3
その他	257	68.0
合計	11,568	99.3

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ機器	2,652	97.2
カード機器及びその他事務用機器	2,134	84.1
保守サービス	74	120.3
情報機器	7,499	126.4
計測機器及び環境試験装置	59	50.4
リース及び割賦事業	6,949	104.5
報告セグメント計	19,369	107.4
その他	740	238.7
合計	20,110	109.7

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
設計事業	5,512	112.8	3,626	115.5

(注) 1. 金額は契約価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ機器	11,624	106.2
カード機器及びその他事務用機器	5,013	89.9
保守サービス	1,660	102.5
情報機器	15,433	102.9
計測機器及び環境試験装置	2,246	95.3
設計事業	5,052	103.9
リース及び割賦事業	7,602	105.0
報告セグメント計	48,632	102.2
その他	1,484	126.2
調整額	1	100.0
合計	50,119	102.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱UFJリース株式会社	7,158	14.7	7,024	14.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべては『信頼』と『誠実』から始まり人と社会に認められる価値を創造する」を経営の基本理念としております。この理念実現のため、グループ傘下の事業子会社の営業拠点を活用し、国内はもとより海外からもお客様のニーズを汲み上げるとともに、これらに応える商品の企画、研究開発、製造及び販売をすることを基本方針としております。

特に、戦略的なコアとなる事業領域を、セキュリティ市場及びニッチ市場に絞り込み、これらの市場に向けて他社に先駆けた商品並びにビジネスモデルの提供をしております。また、製品・サービスのIoT化、AI化にも注力し、市場における競争力強化、新規市場の開拓を図ります。このための重要施策として、積極的なM & A及び業務提携を行い、商品開発力及び営業力の強化を図ることにより、事業の更なる拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、商社部門とメーカー部門が共存しており、売上高は両部門のバランスにより変動することから、経営計画においては、営業利益に絶対値目標を定め、経営を推進しております。また、当社は引き続き成長に向けてM & Aを強化する方針です。このため、短期的にはのれん代償却等により利益が変動する可能性があります。長期的にはEPSを重要な経営指標と設定し、その最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い収益力と安定性を確保することを中長期的な経営戦略の柱に置いて、変化の激しい業界に対応してまいります。このためにM & Aを重要な経営上の戦略手段と位置付けており、これからも積極的にM & Aに取り組む方針です。

なお、事業撤退基準として明確な数値基準は設けておりませんが、事業の成長スピード・市場シェア・安定性を基準に判断しております。一律の撤退基準を設けている訳ではなく、それぞれの事業における定性的リスク（例えば人材獲得等）を鑑み判断しております。また、中長期的な企業価値最大化の観点から、成長事業においても、状況や必要に応じて、事業売却等も行い、獲得した資金等を新たな成長分野に投じる方針を有しており、随時、事業ポートフォリオの見直しを行っております。

(4) 経営環境

セキュリティ機器事業につきましては、食品関連工場や福祉施設などを中心に、企業や施設間でのセキュリティ性向上への関心が高まっております。このような恒常的な対策の要求の増加と共に、東京オリンピックをきっかけとした安心安全の環境対策に、新規建設需要はもちろん、リニューアル、増設等の需要が見込まれております。一方、技術革新要素としては、映像圧縮方式・光学技術・クラウドシステムの流行など業界の根本での急激かつ大きな変化が起こりつつあります。

カード機器事業につきましては、フィンテックの発展等による決済手段の多様化や、顧客囲い込みの為のポイントカード向けにカード発行枚数は増え続けており、今後も増加傾向が続くものと予想されております。

情報機器事業につきましては、主力商品であるカuttingマシンについては、既に国内・海外市場共に成熟しておりますが、米国を中心とした海外市場におけるコンシューマー向けカutting市場は引き続き拡大しており、販売力・商品力の強化を計ることによる更なる業績拡大が見込まれます。更に新たに市場開拓を目指すラベルプリンタについてはこれまでにない画期的な商品として早期の市場投入が待ち望まれています。

設計事業につきましては、官公庁の耐震診断が減少している一方、地震リスクに対する民間の耐震診断需要は引き続きニーズがあり構造設計を基盤業務とする当社の強みを生かせる環境にあります。

(5) 対処すべき課題

セキュリティ機器事業につきましては、事業の軸となるマンション市場においてはリプレイス・新規獲得の営業強化とともに、導入機器の見直しを行い、利益構造のさらなる改善が課題となっております。一般法人向け市場に対しては、価格競争力と高機能ラインナップのすみわけ、未参入市場への切り込みによるボリューム拡大が課題となっております。商品においては、開発元別に乱立している映像規格や方式の中で競争力のあるものを見極め、早期商品化が急務となっております。また、グループを挙げて推進しているIoT事業との絡みではクラウドやデジタルサイネージと融合したソリューションを既存のセキュリティ顧客に提案・拡大し、差別化していくことが課題となっております。

カード機器事業につきましては、金融機関や流通向けでは、キャッシュカードやクレジットカードの即時発行市場におけるシェアアップ、印刷会社等向けの集中発行機市場におけるシェアアップへの取組が課題となっております。また、病院市場においては、新商品の投入、ハード販売から柔軟な提案による複合販売、高齢化社会に伴う老健・介護施設等への事業拡大を推進していくことが課題となっております。

情報機器事業につきましては、業務用の商品が既に成熟しているものの、今後の拡大が期待できる欧州圏及びアジア圏での市場拡大を推進するとともに、北米市場を中心にホビー市場に特化し、販売が好調に推移しております。

Silhouette America, Inc. のクラフトホビー事業の一層の拡大が課題となっております。さらに、特定市場向けの第2弾として、前期より発売いたしましたラベルプリンタにつきましては技術的課題も解決し、今後の国内並びに海外市場それぞれでの早期の販売立ち上げが課題となっております。

設計事業につきましては、利益率の高い耐震診断業務が減少傾向にある中、官庁・民間の新築設計業務の受注が大きな伸びを見せています。今後は、設計品質の安定化向上、マネジメント分野強化に伴う業務分野の拡大及び新規顧客獲得に力を入れて取り組むとともに、自社の強みを生かした営業体制及び技術体制の更なる強化を図ることが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成29年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) M & Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M & Aを経営の重要課題として位置づけております。M & Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M & A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起り、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(4) リース・割賦債権について

当社グループのリース及び割賦事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うに当たっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟・係争等について

当社グループは、国内及び海外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進して行くうえで、国内外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における各セグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費については、総額で7億2千万円となっております。

(1) セキュリティ機器

セキュリティ機器については、監視カメラの画像処理に関する研究開発を行っております。当セグメントにおける研究開発費は3千7百万円であります。

(2) カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器については、医療機関及び金融機関向けのカード発行機に関する研究開発を行っております。当セグメントにおける研究開発費は8千8百万円であります。

(3) 情報機器

情報機器については、主力製品である業務用カッティングプロッタ及びコンシューマ向け小型カッティングマシン、スキャナ等の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、ラベルプリンタやカッティングプロッタ等の研究開発を行いました。なお、当セグメントにおける研究開発費は4億8千2百万円であります。

(4) 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置については、計測機器及び環境試験装置の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、次期新製品についての研究開発を行いました。なお、当セグメントにおける研究開発費は1億9百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、セキュリティ機器においてマンション・法人向けともに販売が堅調に推移したことや、カード機器及びその他事務用機器において鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が順調に推移したこと、情報機器においては、コンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、501億1千9百万円(前年同期比102.7%)となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業利益は、効率性や採算性を考慮した社内体制の見直しによるコストダウンや経費削減に取り組んだこと等により、85億1百万円(前年同期比104.4%)となりました。また、経常利益は、営業外収益として持分法による投資利益3億3千万円、為替差益9千万円を計上したこと等により、89億円(前年同期比106.4%)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益として債務免除益1億1千9百万円を計上したこと、特別損失として事業構造改善費用5千7百万円を計上したこと等により、59億9千5百万円(前年同期比104.0%)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて58億8千5百万円増加し、550億2千7百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金25億6千5百万円増加、リース投資資産18億2千1百万円増加、投資その他の資産における投資有価証券14億1千万円増加等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて8億1千3百万円増加し、158億1千8百万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金9億6千2百万円減少、リース債務16億6千7百万円増加等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて50億7千1百万円増加し、392億9百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益59億9千5百万円を計上したこと、配当金15億6千2百万円の計上、為替換算調整勘定4億4千3百万円増加等であります。この結果、自己資本比率は71.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載されているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は6億7千4百万円で、その主なものは、生産設備及び金型、自社利用のソフトウェア及びリース資産等に係るものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社事務所 (東京都中央区)	全社(共通)	統括業務施設	-	-	-	-	1	1	33

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱ドッドウエル ビー・エム・エス	本社事務所 (東京都中央区)	セキュリティ 機器 カード機器及 びその他事務 用機器 保守サービス	統括業務施 設及び営業 施設	114	0	424 (379.53)	374	31	945	117
	大阪支店他 32拠点 (大阪市中央区他)	セキュリティ 機器 カード機器及 びその他事務 用機器 保守サービス	営業施設	1	-	-	85	16	103	359
グラフテック㈱	本社事務所 (横浜市戸塚区)	情報機器 計測機器及び 環境試験装置	統括業務施 設及び生産 施設他	796	0	2,588 (4,668.75)	14	114	3,513	149
	藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	計測機器及び 環境試験装置	生産設備他	19	0	151 (1,476.64)	2	0	174	16
	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	情報機器 計測機器及び 環境試験装置	倉庫設備	117	0	557 (6,254.06)	0	0	674	9
㈱あい設計	本社事務所 (広島市東区)	設計事業	統括業務施 設及び営業 施設	3	-	-	16	9	29	71
	東京支社他 20拠点 (東京都江東区他)	設計事業	営業施設	46	-	12 (478.12)	13	15	86	206
NBSカード㈱	本社事務所 (東京都中央区)	カード機器及 びその他事務 用機器	営業施設	1	0	553 (1,844.62)	0	7	562	35

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、金型及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成29年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
Graptec America, Inc.	本社事務所 (米国 カリフォルニア州)	情報機器 計測機器及び 環境試験装置	営業施設	0	9	-	-	7	17	34
Silhouette America, Inc.	本社事務所 (米国 ユタ州)	情報機器	営業施設	13	34	-	-	138	185	39
NBS Technologies SAS	本社事務所 (フランス)	カード機器及 びその他事務 用機器	営業施設	61	-	51 (6,147.00)	-	1	114	21

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び金型の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月28日(注)	-	56,590,410	-	5,000	45	1,045

(注)資本準備金の増加は配当額の10分の1を積み立てたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成29年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	37	95	163	5	7,605	7,940	-
所有株式数 (単元)	-	160,541	3,240	13,311	123,119	90	265,200	565,501	40,310
所有株式数 の割合(%)	-	28.39	0.57	2.35	21.77	0.02	46.90	100.00	-

(注)1.自己株式9,229,987株は「個人その他」に92,299単元及び「単元未満株式の状況」に87株を含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	110,055	19.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,458	6.26
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	32,910	5.81
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	31,215	5.51
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	18,307	3.23
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	15,693	2.77
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	10,525	1.85
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12-8	7,758	1.37
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエア オフィス タワーZ棟)	7,600	1.34
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,517	1.32
計		277,039	48.95

(注) 1. 上記のほか、自己株式が92,299百株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,458百株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	32,910百株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	31,215百株

3. 平成28年1月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、D I A Mアセットマネジメント株式会社及びダイヤモンド インターナショナル リミテッドが平成28年1月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しております。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
D I A Mアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	株式 1,899,300株	3.36%
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド	One Friday Street, London, EC4M 9JA U.K.	株式 324,600株	0.57%

4. 平成28年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ワサッチ・アドバイザーズ・インクが平成28年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 ワサッチ・アドバイザーズ・インク
 住所 505 Wakara Way, 3rd Floor, Salt Lake City, UT 84108 U.S.A.
 保有株券等の数 株式 2,074,126株
 株券等保有割合 3.67%

5. 平成28年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社
 住所 東京都港区六本木七丁目7番7号
 保有株券等の数 株式 5,440,800株
 株券等保有割合 9.61%

6. 平成29年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが平成29年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 1,233,500株	2.18%
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	株式 1,717,033株	3.03%
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレシャム・ストリート 31	株式 82,500株	0.15%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,229,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,320,200	473,202	
単元未満株式	普通株式 40,310		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		473,202	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,229,900	-	9,229,900	16.31
計		9,229,900	-	9,229,900	16.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	759	1
当期間における取得自己株式	119	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	9,229,987		9,230,106	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充ちたいと存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を18円とし、1株当たりの中間配当金18円とあわせ年間配当は1株当たり36円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年2月13日 取締役会決議	852	18
平成29年9月27日 定時株主総会決議	852	18

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成25年6月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月
最高(円)	1,109	1,914	2,490	3,415	3,110
最低(円)	419	810	1,800	1,894	2,061

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,423	2,422	2,743	2,797	2,992	3,110
最低(円)	2,152	2,108	2,360	2,553	2,642	2,917

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	佐々木 秀吉	昭和31年9月25日生	昭和57年5月 平成5年5月 平成6年6月 平成7年5月 平成12年12月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年2月 平成21年6月 平成21年7月 平成26年10月 東洋ホーム株式会社代表取締役 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス取締役 同社代表取締役社長(現任) 株式会社ビーエム総合リース代 表取締役社長(現任) NBSカード株式会社代表取締 役会長 当社代表取締役会長最高経営責 任者(CEO)(現任) グラフィック株式会社代表取締 役会長 株式会社あい設計代表取締役会 長(現任) 株式会社ニューロン代表取締役 社長(現任) グラフィック株式会社代表取締 役社長(現任)、あいエンジニ アリング株式会社代表取締役社 長(現任) NBSカード株式会社代表取締 役社長(現任)	(注)3	110,055
取締役社長 (代表取締役)	-	大島 昭彦	昭和22年5月27日生	昭和49年4月 平成6年6月 平成7年8月 平成9年10月 平成10年9月 平成11年4月 平成21年1月 平成24年9月 全国中小企業団体中央会(通産 省所管法人) 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス取締役(現任) 同社取締役社長室長 同社取締役管理本部長 株式会社ビーエム総合リース取 締役(現任) 広島県議会議員 株式会社あい設計取締役(現 任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	808
取締役	管理本部長	吉田 周二	昭和35年4月6日生	昭和59年4月 平成18年10月 平成20年7月 平成21年1月 平成22年7月 平成23年6月 平成26年7月 平成26年9月 グラフィック株式会社入社 同社国内情報機器営業本部長 同社総合企画部長 当社経営戦略部長 グラフィック株式会社執行役員 海外営業本部長 日本電計株式会社社外取締役 (現任) 当社管理本部総務人事部長 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	20
取締役	-	三山 裕三	昭和30年2月28日生	昭和55年10月 昭和58年4月 昭和61年9月 平成13年7月 平成19年4月 平成29年6月 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 三山裕三法律事務所開設 三山総合法律事務所代表(現任) 当社取締役(現任) 株式会社インテージホールディ ングス監査等委員社外取締役 (現任)	(注)3	955

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	-	河本 博隆	昭和22年3月1日生	昭和44年7月 平成2年3月 平成5年6月 平成6年7月 平成7年6月 平成11年9月 平成12年5月 平成19年3月 平成28年9月	通商産業省入省（鉱山石炭局石炭部炭政課） 基盤技術研究促進センター総務部長 国土庁計画・調整局総務課長 特許庁審査第一部長 財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構専務理事 社団法人全国石油協会専務理事 全国石油商業組合連合会副会長専務理事 全国石油業共済協同組合連合会副会長専務理事 当社取締役（現任）	(注)3	-
常勤監査役	-	田口 詞男	昭和23年5月5日生	昭和42年4月 昭和52年11月 平成8年4月 平成13年7月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年5月 平成16年8月 平成19年4月	日本事務器株式会社入社 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 同社大宮支店長 同社事業推進部長 同社メーリングシステム営業部長 同社映像システム事業部販売2部長 同社映像システム販売統括部長 同社横浜支店長 同社大宮支店長 当社常勤監査役（現任）	(注)4	303
監査役	-	安達 一彦	昭和21年6月29日生	昭和47年9月 昭和48年4月 昭和50年4月 昭和55年4月 平成8年6月 平成19年4月	司法試験合格 税務大学校講師 弁護士登録（第二東京弁護士会） 安達一彦法律事務所代表（現任） 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役 当社監査役（現任）	(注)4	-
監査役	-	石本 哲敏	昭和37年6月1日生	昭和62年10月 平成2年4月 平成12年4月 平成18年9月 平成19年4月	司法試験合格 弁護士登録（東京弁護士会） 石本哲敏法律事務所代表（現任） 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役 当社監査役（現任）	(注)4	-
計							112,141

- (注) 1. 取締役三山裕三及び河本博隆は、社外取締役であります。
2. 監査役安達一彦及び石本哲敏は、社外監査役であります。
3. 平成28年9月28日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成26年9月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
関 道弥	昭和28年1月23日生	昭和51年12月 平成8年8月 平成12年8月 平成12年10月 平成17年3月 平成19年4月 平成25年6月 平成28年7月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 同社経理部財務課長 同社経理部副部長 同社財務部副部長 同社財務経理部長 当社財務経理部長 当社財務経理部専任部長、グラフテック株式会社 経理財務部長 当社財務経理部長(現任)	-
菊地 将人	昭和51年1月22日生	平成14年11月 平成16年10月 平成21年2月 平成23年3月 平成23年4月 平成25年4月	司法試験合格 弁護士登録 石本哲敏法律事務所入所(現任) 日本弁護士連合会代議員 東京弁護士会常議員 東京弁護士会綱紀委員(現任)	-

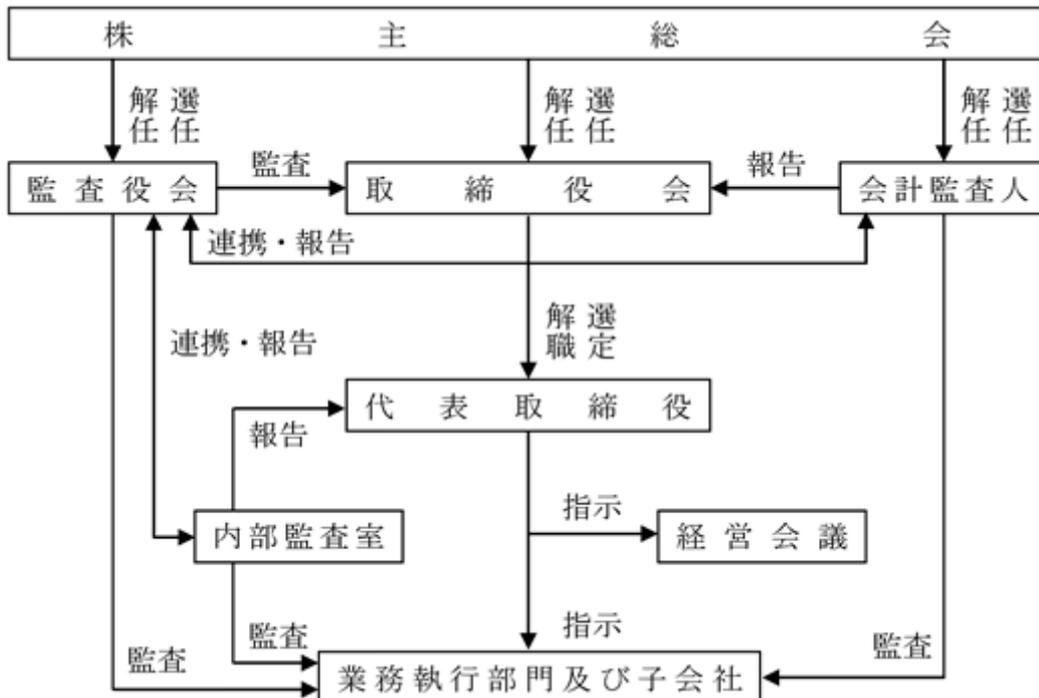
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「すべては『信頼』と『誠実』から始まり人と社会に認められる価値を創造する」という企業理念のもと、企業としての社会的責任の遂行と企業価値の向上を目指し、資本効率重視の経営を進めております。また、業務を執行するに際し重要となる企業の透明性・効率性の確保のための施策として、適切な権限委譲による意思決定の迅速化、適時・適切な情報開示、コンプライアンス並びに経営監視機能の強化により、コーポレート・ガバナンス体制の整備・拡充に努めております。

企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由



当社は、業務に精通した取締役が取締役会における審議・決定に基づき業務を執行し、監査役会が取締役による業務執行の監視を行う体制が、コーポレート・ガバナンスの目的を果たし、迅速かつ効率的な経営を行ううえで最も適切であると考えて、監査役会設置会社の形態を採用しています。また、監査役の監視機能の信頼性と健全性を高めるために、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役は独立性と専門性を重視して選任しております。

当社の取締役会は、提出日現在、5名の取締役（うち2名は社外取締役）で構成されております。原則四半期ごとに取締役会を開催して、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務の遂行状況についても随時報告を行っております。また、グループ経営の重要事項について検討・決定や、コーポレート・ガバナンスに関する事項を検討・周知するため、経営会議を原則四半期ごとに開催しております。さらに、経営会議の中には、当社及びグループ各社のコンプライアンス体制の整備とリスク管理に対する体制を整備していくため、「コンプライアンス・リスク委員会」を設置しております。

このうち、当社及びグループ各社のコンプライアンス体制に関しては「コンプライアンス規程」を定め、具体的な行動指針は「コンプライアンス・マニュアル」を策定して、反社会的勢力への対応等の遵守事項の周知徹底を図っております。また、法令等に対する違反を発見した場合や、自らが不注意により違反した場合に備え、内部通報を行うことのできるホットラインを設置し、適切かつ迅速な対応のとれる体制を構築しております。一方、リスク管理体制については、発生しうるリスクの識別、評価、発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等のために「リスク管理規程」を定め、各社のリスク管理責任者が緊密に連携しながら横断的なリスク管理体制を構築しております。

内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムに関しましては、「内部統制システム構築の基本方針」を平成19年4月2日の設立時の取締役会で決議いたしました。その後、反社会的勢力に対する基本方針の追加等一部を改定いたしました。更に、平成27年5月1日に「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が施行されたことに伴い、平成27年5月14日開催の当社取締役会の決議により、当社グループの現状に即した見直し及び法令の改正に合わせて具体的かつ明確な表現へ内容を一部改定いたしました。

内部統制システム構築の基本方針の概要は以下のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため「コンプライアンス規程」を定め、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底する。また、徹底を図るため、内部監査室においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括する。

内部監査室は、当社及び子会社から成る企業集団のコンプライアンスの状況等について監査を実施し、その活動を定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、顧客情報及び営業秘密等を管理するため「情報管理規程」を定めるとともに、社内外を問わず業務上の全ての情報を保存及び管理するため「文書管理規程」を定める。

取締役会その他の重要会議の意思決定に関する情報や、その他の重要決裁に関する情報についても、「文書管理規程」に基づき文書又は電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧できる。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

内部監査室は、当社及び子会社から成る企業集団におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の効率的な業務執行を確保するため、経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、子会社の取締役の参加を適宜求めつつ、代表取締役会長、代表取締役社長、その他の取締役によって構成される経営会議において事前に十分な審議を行うこととし、その上で、原則四半期ごとに開催される取締役会に諮り決定する。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、企業集団各社の重要事項の決定等に関し情報の共有化を図るとともに、企業集団全体の内部統制システムを構築し、その有効かつ適切な運用を進める。

内部監査室は、企業集団各社の業務遂行状況等の監査を実施し、その結果を企業集団各社の責任者に報告する。企業集団各社の責任者は、必要に応じて内部統制の改善を実施する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

ト．監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役を補助する使用人の任命、異動等の人事に係る事項の決定には、監査役会の意見を尊重する。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。

チ．当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び使用人等は、監査役に対して、重大な法令・定款違反又は会社に著しい損害を及ぼす虞のあることを発見した場合には、速やかに報告、情報提供を行うものとし、報告したことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行の状況を把握するため、必要がある場合には当社及び子会社の取締役及び使用人等に説明を求められることができる。

リ．監査役を補助する費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

ヌ．その他監査役を補助する体制

監査役は、代表取締役会長、代表取締役社長及びその他の取締役等と定期的に情報・意見交換を実施する。また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図る。

ル．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「コンプライアンス規程」を定め、当局と連携しつつ企業集団全体として、社会の秩序や安定に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。

また、コンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示し、取締役及び使用人への周知徹底を図る。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査室（3名）を設置し、当社グループ各社の内部統制の整備・運用状況等について、内部監査の年間計画を立案し、内部監査を実施しております。内部監査の実施結果については、代表取締役へ報告しております。また、監査役との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら、内部監査機能の強化を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役の選任状況につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。監査役は、取締役会やその他の重要会議等に出席し、適宜、適法上の観点から意見の表明を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。また、監査役は、会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、以下に該当する者は独立性がないものと判断しております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

- イ．当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行者（注1）又はその就任の前10年間ににおいてそうであった者
- ロ．当社の現在の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）、又は主要株主が法人である場合には当該主要株主又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近5年間ににおいてそうであった者
- ハ．当社が現在主要株主である会社の業務執行者及び監査役
- ニ．当社グループの主要な取引先（直近事業年度又は先行する3事業年度のいずれかにおける年間連結総売上高の2%を超える支払いをしている若しくは支払いを受けている）の業務執行者
- ホ．当社グループから一定額（過去3事業年度の平均で年間1,000万円又は当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付又は助成を受けている公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等の業務執行者
- ヘ．当社グループから取締役を受け入れている会社の業務執行者及び監査役
- ト．当社グループの主要な借入先（注2）又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近3年間ににおいてそうであった者
- チ．当社グループの会計監査人又は監査法人等の社員、パートナー又は従業員である者、又は最近3年間ににおいてそうであった者（現在退職している者を含む）。
- リ．上記チ．に該当しない弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、当社グループから役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
- ヌ．上記チ．に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム（過去3事業年度の平均で、そのファームの連結総売上高の2%以上の支払いを当社グループから受けた）の社員、パートナー、アソシエイト又は従業員である者
- ル．上記イ．～ヌ．の配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族

（注）1．業務執行者とは、業務執行取締役又は執行役員その他これらに準じる者及び使用人。

2．主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関グループであって、その借入残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%を超える金融機関グループ。

当社では、提出日現在、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しており、社外取締役2名を東京証券取引所の独立役員として届け出ております。

社外取締役の選任状況について、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外取締役は、取締役会の場において、取締役、監査役及び内部監査部門等と必要に応じて情報の共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高める機能及び役割を担っております。

また、社外監査役の選任状況につきましても、一般株主との利益相反が生じる虞がなく、高い独立性を有すると判断しており、社外からの客観的な立場からの監査ができるものと判断しております。社外監査役は、取締役会、監査役会等の場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と必要に応じて情報の共有や意見交換を行う等して連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性・透明性を高める役割を担っております。

以上から、当社の企業統治において社外取締役及び社外監査役が果たすべき機能及び役割は、現状の体制で確保されていると考えております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査についてPwCあらた有限責任監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 加藤達也

指定有限責任社員 業務執行社員 大橋佳之

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士7名、会計士試験合格者等10名、その他6名

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96	82	-	13	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7	6	-	1	-	1
社外役員	15	15	-	-	-	4

ロ．役員ごとの報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬総額、監査役の報酬総額は株主総会で決定し、個別の報酬額については取締役会で決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスについては以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 380百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大興電子通信(株)	753,000	103	経営戦略上の保有

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
大興電子通信(株)	753,000	292	経営戦略上の保有

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

なお、提出会社の株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,217百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

社外取締役又は社外監査役として職務を遂行するにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を、全ての社外取締役及び社外監査役と締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	6	39	31
連結子会社	38	-	38	-
計	81	6	78	31

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)の導入検討等にかかる助言業務」等を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)の導入検討等にかかる助言業務」等を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査人員数、監査日程、当社の規模等を勘案したうえで、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年7月1日から平成29年6月30日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めるとともに、同機構が行うセミナー等に適宜参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,372	17,938
受取手形及び売掛金	7,711	7,459
リース投資資産	2,508	4,329
商品及び製品	5,987	5,162
仕掛品	225	361
未成工事支出金	1,173	1,166
原材料及び貯蔵品	817	953
繰延税金資産	446	439
前払費用	271	300
短期貸付金	685	585
その他	793	361
貸倒引当金	49	49
流動資産合計	34,944	38,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,010	6,044
減価償却累計額	4,715	4,800
建物及び構築物(純額)	1,295	1,243
機械装置及び運搬具	349	362
減価償却累計額	284	316
機械装置及び運搬具(純額)	65	45
工具、器具及び備品	2,471	2,307
減価償却累計額	2,135	2,010
工具、器具及び備品(純額)	335	296
土地	4,312	4,316
リース資産	884	1,066
減価償却累計額	366	498
リース資産(純額)	518	567
建設仮勘定	64	111
その他(純額)	161	216
有形固定資産合計	6,753	6,797
無形固定資産		
のれん	2,752	3,129
リース資産	3	42
ソフトウェア	152	166
その他	74	104
無形固定資産合計	2,982	3,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	190	1,601
関係会社株式	2,868	3,622
長期貸付金	89	6
繰延税金資産	1,111	1,310
その他	257	262
貸倒引当金	55	24
投資その他の資産合計	4,462	6,779
固定資産合計	14,198	17,020
資産合計	49,142	55,027
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,931	3,969
リース債務	2,259	3,926
未払金	995	979
未払費用	528	493
未払法人税等	758	1,161
前受金	409	492
賞与引当金	123	130
製品保証引当金	11	2
受注損失引当金	4	4
その他	568	535
流動負債合計	10,591	11,695
固定負債		
リース債務	1,050	1,074
繰延税金負債	208	231
退職給付に係る負債	1,231	1,237
資産除去債務	8	8
長期前受収益	1,153	1,219
その他	760	351
固定負債合計	4,413	4,122
負債合計	15,004	15,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,030
利益剰余金	25,701	30,134
自己株式	4,696	4,698
株主資本合計	35,055	39,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	121
為替換算調整勘定	788	344
退職給付に係る調整累計額	112	58
その他の包括利益累計額合計	943	281
非支配株主持分	26	24
純資産合計	34,138	39,209
負債純資産合計	49,142	55,027

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	48,780	50,119
売上原価	28,770	29,653
売上総利益	20,010	20,465
販売費及び一般管理費		
役員報酬	317	333
給与及び手当	3,896	3,961
賞与	784	834
賞与引当金繰入額	98	100
退職給付費用	181	207
その他	6,591	6,525
販売費及び一般管理費合計	11,869	11,963
営業利益	8,141	8,501
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	0	3
持分法による投資利益	333	330
為替差益	-	90
その他	71	41
営業外収益合計	423	484
営業外費用		
支払利息	12	10
為替差損	135	-
賃貸費用	4	-
貸倒引当金繰入額	39	0
支払手数料	-	31
租税公課	-	30
その他	8	14
営業外費用合計	201	86
経常利益	8,362	8,900
特別利益		
投資有価証券売却益	34	-
子会社株式売却益	37	-
貸倒引当金戻入額	109	-
債務免除益	-	119
特別利益合計	180	119
特別損失		
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	3	-
事業構造改善費用	-	57
損害賠償金	18	-
その他	0	7
特別損失合計	22	67
税金等調整前当期純利益	8,521	8,952
法人税、住民税及び事業税	2,853	3,117
法人税等調整額	122	158
法人税等合計	2,730	2,958
当期純利益	5,790	5,993
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	26	2
親会社株主に帰属する当期純利益	5,763	5,995

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	5,790	5,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	148
為替換算調整勘定	1,182	489
退職給付に係る調整額	68	53
持分法適用会社に対する持分相当額	53	29
その他の包括利益合計	1,416	662
包括利益	4,374	6,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,347	6,657
非支配株主に係る包括利益	26	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,049	21,569	4,693	30,925
当期変動額					
剰余金の配当			1,420		1,420
親会社株主に帰属する当期純利益			5,763		5,763
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				-	-
連結範囲の変動			210		210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,132	2	4,129
当期末残高	5,000	9,049	25,701	4,696	35,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	-	423	43	472	-	31,398
当期変動額							
剰余金の配当							1,420
親会社株主に帰属する当期純利益							5,763
自己株式の取得							2
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	-	1,212	68	1,416	26	1,389
当期変動額合計	135	-	1,212	68	1,416	26	2,739
当期末残高	43	-	788	112	943	26	34,138

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,049	25,701	4,696	35,055
当期変動額					
剰余金の配当			1,562		1,562
親会社株主に帰属する当期純利益			5,995		5,995
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				-	-
連結範囲の変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	19	4,432	1	4,411
当期末残高	5,000	9,030	30,134	4,698	39,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43	-	788	112	943	26	34,138
当期変動額							
剰余金の配当							1,562
親会社株主に帰属する当期純利益							5,995
自己株式の取得							1
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164	-	443	53	662	2	659
当期変動額合計	164	-	443	53	662	2	5,071
当期末残高	121	-	344	58	281	24	39,209

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,521	8,952
減価償却費	749	670
投資有価証券売却損益（は益）	34	-
投資有価証券評価損益（は益）	3	-
製品保証引当金の増減額（は減少）	1	9
貸倒引当金の増減額（は減少）	33	0
賞与引当金の増減額（は減少）	22	7
受注損失引当金の増減額（は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	17	22
支払利息	12	10
持分法による投資損益（は益）	333	330
売上債権の増減額（は増加）	892	397
子会社株式売却損益（は益）	37	-
たな卸資産の増減額（は増加）	455	779
仕入債務の増減額（は減少）	617	1,151
前受金の増減額（は減少）	23	65
破産更生債権等の増減額（は増加）	22	3
リース投資資産の増減額（は増加）	-	380
その他	299	257
小計	7,137	9,242
利息及び配当金の受取額	77	90
利息の支払額	12	10
損害賠償金の支払額	18	-
法人税等の支払額	3,108	2,837
法人税等の還付額	-	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,076	6,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55	52
定期預金の払戻による収入	50	147
有形固定資産の取得による支出	449	316
無形固定資産の取得による支出	24	78
投資有価証券の取得による支出	0	1,257
投資有価証券の売却による収入	78	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,042	2 17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	6	13
関係会社株式の取得による支出	-	495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	6	-
貸付けによる支出	264	281
貸付金の回収による収入	371	393
その他	43	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,292	1,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	445	206
長期借入金の返済による支出	274	59
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	1,422	1,563
その他	178	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,323	2,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	374	143
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	85	2,660
現金及び現金同等物の期首残高	15,039	15,232
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,232	1 17,892

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス

グラフィック株式会社

株式会社あい設計

あいエンジニアリング株式会社

株式会社ニューロン

株式会社U S T A G E

株式会社ビーエム総合リース

N B S カード株式会社

中央設計株式会社

株式会社田辺設計

環境ソリューションズ株式会社

株式会社メディック

プールズ株式会社

株式会社エスエスユニット

株式会社アレスシステム

アドバンスフードテック株式会社

Graphtec America, Inc.

Silhouette America, Inc.

Silhouette Latin America S.A.

Silhouette Research & Technology Ltd.

Graphtec Digital Solutions, Inc.

NEURON ELECTRONICS, INC.

NBS Technologies Inc.

NBS Holdings Corp.

Card Technology Corp.

NBS Technologies(US) Inc.

当連結会計年度より、株式取得により、株式会社アレスシステム、アドバンスフードテック株式会社の2社を連結の範囲に含めております。なお、Silhouette Latin America S.A.は、平成29年5月26日付で、GRAPHTEC LATIN AMERICA SAより商号変更しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 スキッドセンサートレーディング株式会社

当連結会計年度より、株式取得により、スキッドセンサートレーディング株式会社を子会社としております。同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社の名称

社の公園ゴルフクラブ株式会社

日本電計株式会社

日本エレテックス株式会社

株式会社見果てぬ夢

当連結会計年度より、株式取得により、日本エレテックス株式会社及び株式会社見果てぬ夢を持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

社の公園ゴルフクラブ株式会社及び日本電計株式会社の決算日は3月31日、日本エレテックス株式会社の決算日は4月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日以降連結決算日(6月30日)までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

株式会社見果てぬ夢の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSilhouette Latin America S.A.の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

一部の連結子会社では、販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(ロ) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(イ) ヘッジ手段...為替予約

(ロ) ヘッジ対象...輸出入による外貨建債権債務

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)
 該当事項はありません。

(追加情報)
 (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)
 1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
未成工事支出金	14百万円	15百万円

2. 偶発債務
 保証債務

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
従業員の借入金	(9名)10百万円	(8名)7百万円

(連結損益計算書関係)
 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)
研究開発費	938百万円	720百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	93百万円	179百万円
組替調整額	34百万円	- 百万円
税効果調整前	127百万円	179百万円
税効果額	15百万円	31百万円
その他有価証券評価差額金	111百万円	148百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,182百万円	489百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	1,182百万円	489百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	108百万円	47百万円
組替調整額	11百万円	28百万円
税効果調整前	97百万円	76百万円
税効果額	28百万円	23百万円
退職給付に係る調整額	68百万円	53百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	53百万円	29百万円
その他の包括利益合計	1,416百万円	662百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	-	-	56,590,410
合計	56,590,410	-	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,228,252	976	-	9,229,228
合計	9,228,252	976	-	9,229,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加976株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	710	15	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	710	15	平成27年12月31日	平成28年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	710	利益剰余金	15	平成28年6月30日	平成28年9月29日

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	-	-	56,590,410
合計	56,590,410	-	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,229,228	759	-	9,229,987
合計	9,229,228	759	-	9,229,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加759株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	710	15	平成28年6月30日	平成28年9月29日
平成29年2月13日 取締役会	普通株式	852	18	平成28年12月31日	平成29年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	852	利益剰余金	18	平成29年6月30日	平成29年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	15,372百万円	17,938百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	130百万円	35百万円
別段預金	10百万円	10百万円
現金及び現金同等物	15,232百万円	17,892百万円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

株式の取得により新たにプールズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	656百万円
固定資産	284百万円
のれん	1,085百万円
流動負債	397百万円
固定負債	627百万円
非支配株主持分	-百万円
株式の取得価額	1,002百万円
現金及び現金同等物	105百万円
差引：取得のための支出	896百万円

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

重要性が低いいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主としてサーバ及びコンピュータ端末機(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
1年内	114	194
1年超	59	614
合計	174	808

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
リース料債権部分	2,524	4,340
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	16	11
リース投資資産	2,508	4,329

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額
流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	1,947	202	151	108	67	30

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成29年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,570	311	269	101	54	21

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産、短期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うとともに、貸付先の業績動向や事業の動き等を恒常的に注視し、財務状況を把握しております。なお、主要取引先については与信限度枠の見直しを毎年行っており、設定、改定については担当役員の決裁事項として運用しております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が代表取締役役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、リース債務は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社において、毎月資金繰計画を作成する等の方法により管理しており、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,372	15,372	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,711	7,711	-
貸倒引当金 1	49	49	-
	7,662	7,662	-
(3) リース投資資産	2,508	2,508	-
(4) 短期貸付金	685	685	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	103	103	-
(6) 関係会社株式	2,653	1,643	1,009
資産計	28,985	27,975	1,009
(1) 支払手形及び買掛金	4,931	4,931	-
(2) リース債務（流動）	2,259	2,259	-
負債計	7,191	7,191	-
デリバティブ取引 2			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	3	3	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ取引計	3	3	-

1. 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,938	17,938	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,459	7,459	-
貸倒引当金 1	49	49	-
	7,410	7,410	-
(3) リース投資資産	4,329	4,329	-
(4) 短期貸付金	585	585	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	293	293	-
(6) 関係会社株式	2,883	1,984	899
資産計	33,441	32,541	899
(1) 支払手形及び買掛金	3,969	3,969	-
(2) リース債務(流動)	3,926	3,926	-
負債計	7,895	7,895	-

1. 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価の算定は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 投資有価証券、(6) 関係会社株式

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) リース債務(流動)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非上場株式等	87	1,307
関係会社株式	215	738

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」及び「(6) 関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	15,372	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,711	-	-	-	-	-
リース投資資産	1,947	202	151	108	67	30
短期貸付金	685	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-
合計	25,717	202	151	108	67	30

当連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	17,938	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,459	-	-	-	-	-
リース投資資産	3,570	311	269	101	54	21
短期貸付金	585	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券(社債)	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-
合計	29,554	311	269	101	54	21

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	2,259	390	272	197	131	58
合計	2,259	390	272	197	131	58

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	3,926	382	298	225	128	40
合計	3,926	382	298	225	128	40

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	103	97	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103	97	6
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	-
合計		103	97	6

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 87百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	292	97	195
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	292	97	195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1	1	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1	1	-
合計		293	98	195

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,307百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	78	34	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	78	34	-

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	5	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5	-	-

3. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
重要性が低いため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、平成23年4月に税制適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
退職給付債務の期首残高	1,072百万円	1,231百万円
勤務費用	68	85
利息費用	6	1
数理計算上の差異の発生額	108	47
退職給付の支払額	27	34
その他	1	0
退職給付債務の期末残高	1,231	1,237

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,231百万円	1,237百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,231	1,237
退職給付に係る負債	1,231	1,237
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,231	1,237

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
勤務費用	68百万円	85百万円
利息費用	6	1
数理計算上の差異の費用処理額	11	28
確定給付制度に係る退職給付費用	86	116

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
数理計算上の差異	97百万円	76百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
未認識数理計算上の差異	166百万円	90百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
割引率(社債イールドカーブ)	0.0%~0.6%	0.1%~1.1%
予想昇給率	1.7%	1.7%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度118百万円、当連結会計年度118百万円であり
ます。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	85百万円	81百万円
賞与引当金	39百万円	42百万円
製品保証引当金	2百万円	-百万円
たな卸資産評価減	68百万円	71百万円
前受保守料	113百万円	113百万円
税務上の繰越欠損金	15百万円	33百万円
海外子会社為替差損	35百万円	-百万円
その他	90百万円	110百万円
繰延税金資産(流動)小計	452百万円	453百万円
評価性引当額	6百万円	0百万円
繰延税金資産(流動)合計	446百万円	453百万円
繰延税金負債(流動)との相殺額	-百万円	14百万円
繰延税金資産(流動)の純額	446百万円	439百万円
繰延税金負債(流動)		
海外子会社為替差益	-百万円	39百万円
その他	-百万円	1百万円
繰延税金負債(流動)合計	-百万円	40百万円
繰延税金資産(流動)との相殺額	-百万円	14百万円
繰延税金負債(流動)の純額	-百万円	26百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	391百万円	368百万円
貸倒引当金	31百万円	33百万円
前受保守料	227百万円	246百万円
減損損失	361百万円	465百万円
減価償却超過額	72百万円	5百万円
投資有価証券評価損	57百万円	49百万円
税務上の繰越欠損金	517百万円	620百万円
その他	142百万円	194百万円
繰延税金資産(固定)小計	1,801百万円	1,983百万円
評価性引当額	598百万円	567百万円
繰延税金資産(固定)合計	1,202百万円	1,415百万円
繰延税金負債(固定)との相殺額	91百万円	104百万円
繰延税金資産(固定)の純額	1,111百万円	1,310百万円
繰延税金負債(固定)		
のれん償却	22百万円	-百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	18百万円
土地評価差額	99百万円	82百万円
海外子会社等の留保利益	71百万円	85百万円
その他	106百万円	149百万円
繰延税金負債(固定)合計	300百万円	336百万円
繰延税金資産(固定)との相殺額	91百万円	104百万円
繰延税金負債(固定)の純額	208百万円	231百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	- %	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	0.56%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.08%
試験研究費等の税額控除	- %	1.63%
住民税均等割	- %	0.76%
過年度法人税等	- %	1.22%
欠損金子会社の未認識税務利益	- %	1.82%
評価性引当額の増減額	- %	2.64%
のれん償却額	- %	0.67%
連結子会社の税率差異	- %	1.92%
持分法による投資利益	- %	0.92%
その他	- %	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	33.05%

前連結会計年度につきましては、法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。なお、この税率の組替えによる影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の7つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器(病院向けカードシステム、金融向けカードシステム)及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「保守サービス」は、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービスを行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客へ の売上高	10,943	5,579	1,619	15,000	2,357	4,863	7,236	47,601	1,176	48,778	1	48,780
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	277	115	25	37	-	-	15	471	0	471	471	-
計	11,221	5,694	1,645	15,038	2,357	4,863	7,252	48,073	1,177	49,250	469	48,780
セグメント 利益	3,770	754	149	1,859	230	714	131	7,611	491	8,102	38	8,141
セグメント 資産	3,091	6,940	424	8,816	2,043	3,279	6,981	31,576	1,273	32,849	16,293	49,142
その他の項目												
減価償却費	81	26	5	404	98	43	6	667	26	694	54	749
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	272	11	7	266	70	14	0	644	90	735	48	784

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント								その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客への売上高	11,624	5,013	1,660	15,433	2,246	5,052	7,602	48,632	1,484	50,117	1	50,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	320	121	28	68	-	0	14	554	127	682	682	-
計	11,945	5,135	1,689	15,501	2,246	5,053	7,616	49,187	1,612	50,800	680	50,119
セグメント利益	4,363	660	59	1,927	302	739	171	8,223	243	8,467	34	8,501
セグメント資産	3,540	5,415	651	9,875	1,909	3,602	7,401	32,396	3,734	36,130	18,897	55,027
その他の項目												
減価償却費	130	33	25	298	36	47	6	578	62	640	30	670
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	199	21	24	281	16	49	-	593	46	639	34	674

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー、自動おしぼり製造機及び金属探知機の製造・販売、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3	49
全社費用	35	83
合計	38	34

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に現金及び預金等）であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
32,968	9,623	2,389	3,798	48,780

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	7,158	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
34,653	9,320	2,392	3,752	50,119

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	7,024	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	0	77	-	57	-	109	-	17	-	262
当期末残高	51	1,051	-	443	-	63	-	1,141	-	2,752

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	2	75	-	51	-	63	-	65	-	259
当期末残高	49	1,110	-	425	-	-	-	1,543	-	3,129

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー、自動おしぼり製造機及び金属探知機の製造・販売、並びに、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
連結子会社の役員	高畑 昌隆	-	-	プールス㈱代表取締役社長	10%	貸付の回収	貸付の回収	41	短期貸付金	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利に基づき貸付利率を決定しております。

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
連結子会社の役員	鈴木 周一	-	-	アドバンスフードテック㈱代表取締役社長	1.39%	資金の借入他	債務免除	44	債務免除益	44
連結子会社の役員	鈴木 定代	-	-	アドバンスフードテック㈱取締役	-	資金の借入他	債務免除	58	債務免除益	58

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	720.81円	827.90円
1株当たり当期純利益金額	121.70円	126.60円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,763	5,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	5,763	5,995
期中平均株式数(千株)	47,361	47,360

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,259	3,926	0.74%	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,050	1,074	2.27%	平成31年～平成37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,310	5,001	-	-

(注) 1. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	382	298	225	128

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,396	24,920	38,737	50,119
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,995	4,461	7,119	8,952
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,295	2,896	4,702	5,995
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	27.35	61.15	99.30	126.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.35	33.80	38.15	27.30

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391	159
売掛金	47	51
前払費用	3	4
繰延税金資産	0	6
短期貸付金	471	1,224
未収入金	1,587	1,591
その他	6	28
流動資産合計	2,509	3,066
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1	1
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
ソフトウェア	3	9
無形固定資産合計	3	9
投資その他の資産		
投資有価証券	5	1,217
関係会社株式	22,667	23,200
繰延税金資産	2	2
長期貸付金	72	-
その他	0	7
投資その他の資産合計	22,747	24,428
固定資産合計	22,753	24,440
資産合計	25,262	27,507
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	780
未払金	56	62
未払費用	1	1
未払法人税等	259	829
未払消費税等	4	10
預り金	7	7
賞与引当金	4	4
その他	0	0
流動負債合計	332	1,696
固定負債		
その他	7	9
固定負債合計	7	9
負債合計	340	1,705

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045	1,045
その他資本剰余金	14,742	14,742
資本剰余金合計	15,788	15,788
利益剰余金		
利益準備金	204	204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,659	9,559
利益剰余金合計	8,864	9,764
自己株式	4,729	4,731
株主資本合計	24,922	25,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	19
評価・換算差額等合計	-	19
純資産合計	24,922	25,801
負債純資産合計	25,262	27,507

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益	1,392	1,283
売上総利益	3,992	2,863
一般管理費	2,505	2,474
営業利益	3,486	2,389
営業外収益		
受取利息	19	135
受取配当金	60	63
為替差益	-	50
雑収入	2	16
営業外収益合計	72	166
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	67	-
その他	0	31
営業外費用合計	70	33
経常利益	3,488	2,522
特別利益		
投資有価証券売却益	34	-
特別利益合計	34	-
税引前当期純利益	3,522	2,522
法人税、住民税及び事業税	6	66
法人税等調整額	4	6
法人税等合計	10	59
当期純利益	3,512	2,463

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	1,045	14,742	15,788	204	6,567	6,772
当期変動額							
剰余金の配当						1,420	1,420
当期純利益						3,512	3,512
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,091	2,091
当期末残高	5,000	1,045	14,742	15,788	204	8,659	8,864

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,726	22,833	23	23	22,857
当期変動額					
剰余金の配当		1,420			1,420
当期純利益		3,512			3,512
自己株式の取得	2	2			2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23	23	23
当期変動額合計	2	2,088	23	23	2,065
当期末残高	4,729	24,922	-	-	24,922

当事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	1,045	14,742	15,788	204	8,659	8,864
当期変動額							
剰余金の配当						1,562	1,562
当期純利益						2,463	2,463
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	900	900
当期末残高	5,000	1,045	14,742	15,788	204	9,559	9,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,729	24,922	-	-	24,922
当期変動額					
剰余金の配当		1,562			1,562
当期純利益		2,463			2,463
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			19	19	19
当期変動額合計	1	898	19	19	879
当期末残高	4,731	25,820	19	19	25,801

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
 時価のないもの
 移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 定率法(ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。)を採用しております。
- (2) 無形固定資産
 自社利用のソフトウェア
 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

- (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)
 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 関係会社項目
 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
流動資産		
売掛金	47百万円	51百万円
短期貸付金	471百万円	1,224百万円
未収入金	1,587百万円	1,591百万円
未収収益	5百万円	10百万円
立替金	0百万円	0百万円
固定資産		
長期貸付金	72百万円	-百万円
流動負債		
短期借入金	-百万円	780百万円
未払金	41百万円	37百万円
未払費用	0百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益	3,992百万円	2,863百万円
受取利息	8百万円	35百万円
支払利息	2百万円	2百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
役員報酬	99百万円	104百万円
給与及び手当	132百万円	137百万円
賞与	49百万円	46百万円
法定福利費	31百万円	32百万円
顧問料	42百万円	43百万円
支払手数料	88百万円	44百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年6月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,132	1,643	510
合計	1,132	1,643	510

当事業年度(平成29年6月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,627	2,479	851
合計	1,627	2,479	851

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
子会社株式	21,534	21,572

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	0百万円	3百万円
賞与引当金	1百万円	1百万円
関係会社株式評価損	16百万円	16百万円
その他	9百万円	7百万円
繰延税金資産小計	26百万円	29百万円
評価性引当額	23百万円	19百万円
繰延税金資産合計	3百万円	9百万円
繰延税金資産の純額	3百万円	9百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.14%	0.20%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.74%	28.47%
住民税均等割	0.07%	0.07%
その他	0.24%	0.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.29%	2.36%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。なお、この税率の組替えによる影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

重要性が低いため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固 定資産	工具、器具及び備品	1	1	-	0	1	6
	計	1	1	-	0	1	6
無形固 定資産	ソフトウェア	3	9	-	3	9	-
	計	3	9	-	3	9	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	4	4	4	-	4

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aiholdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）平成28年9月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年9月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月13日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 9 月26日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御 中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 達也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 佳之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、あいホールディングス株式会社の平成29年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、あいホールディングス株式会社が平成29年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年9月26日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤 達也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋 佳之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。